

No.37号

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3
国立教育会館内 Tel 03-3580-0608

社会教育への期待

文部省生涯学習局長

草原克豪

教育改革の視点として「生涯学習体系への移行」という大方針を打ちだした。これは臨時教育審議会の答申だった。これを受けて昭和六三年に文部省に生涯学習局が設置され、平成二年にはいわゆる生涯学習振興法も制定された。そのねらいは「人々が生涯のいつでも自由に学習の機会を選択して学び、そして学んだ成果が適切に評価される」ような社会を構築することである。

学ぶ機会は大きく学校と学校外とに分けられる。学校外教育の中心が社会教育であることはいうまでもない。もともと学校教育と社会教育とは学習の場が違うだけでなく、対象者もかなり違っていた。進学した青少年は学校で勉強し、そうでない青少年は学校学級などの場が用意されていたし、成人の場合はそもそも学校教育など存在しないに等しかったから、社会教育が多くの成人に学ぶ機会と資格取得の機会を提供する重要な役割を果たしていたのである。

ところが近年、そのような学校教育

と社会教育との関係が変わってきた。青少年についてみれば、誰もが学校に行くようになったために学校教育と社会教育の対象者に違いがなくなり、同じ子どもが学校内活動と学校外活動という関係になった。そのため学社連携の必要性が強調されてすでに久しい。現在はさらに学校週五日制への動きに伴って学校でなにかも引き受けることができなくなり、学校教育のスリム化との関わりの中で、改めて学校外教育のあり方を見直さざるを得なくなっている。学社連携にとどまらず、学校教育と社会教育とが一体となって、つまり「学社融合」の考えで取り組む必要がでてきたといっている。

成人については大学をはじめとする高等教育機関の変化が新しい状況を生みだしている。これまで長い間、大学は若者だけの学校だった。今それが変わりはじめたのである。多くの大学で社会人のための特別入試、昼夜開講制や夜間大学院、社会人向けの大学院コース、短大や高専卒業生の大学への編

入学、特定の科目のみを履修する科目等履修生の受け入れなどを実施しているし、地域社会の住民を対象とした公開講座も増えている。もっぱら社会人のための大学として発足した放送大学には約六万人の学生が学んでおり、卒業生も平成元年以来六千人以上を数えている。現在は関東地域でしか受信できないという制約があるが、将来は放送衛星を利用して全国への放送を予定している。専修学校では実践的な知識や技術の獲得を目指して多くの成人が学んでいる。

生涯学習ニーズに対する大学などのかような対応ぶりは社会教育の立場から見るとどう映るのだろうか。手ごわい競争相手が現れたと見るのだろうか。それとも社会教育に対する新たな需要の高まりと見るのだろうか。

学校教育の側の変化に対応して、当然のことながら社会教育のあり方も変わっていくだろう。社会教育関係者には常に社会の新しいニーズに応えながら活動内容の充実を図っていくことが、前向きの姿勢が求められる。特にこれまで学校教育の範疇と考えられてきたような活動領域への積極的なアプローチや、学校と地域を結びつける視点からの取り組みが期待される。その際、学校教育と社会教育とを対立的にとらえるのではなく、両者がそれぞれの特色や機能を生かしながら一体となつて新しい学習機会を提供することも重要である。

第37回全国社会教育研究大会をめざして

現在、和歌山県においては、来る11月8日より3日間にわたり開催される第37回全国社会教育研究大会の開催をめざして、その準備に大変意欲的に取り組み着々と進めているところです。

すばらしかった岩手大会に学び、また、近畿ブロックの各府県のご協力をいただきながら準備を整えまして、皆様方のお越しをお待ち申し上げております。

大会開催要項を要約します。

◆研究主題

「現代的課題に対応する社会教育の在り方を考える」

◆期日・会場

11月8日(水)～10日(金) 3日間
和歌山県民文化会館ほか

◆大会日程

〔第一日〕○開会行事 13時～14時

・主催者挨拶 ・表彰式典

・祝辞 文部大臣 和歌山県知事

・歓迎の言葉 和歌山市長

○シンポジウム 14時～15時30分

テーマ

「自然と文化をいかす地域づくり」

〔司会者〕和歌山県社会教育委員、

・和歌山大学教授 竹田眞理子

〔シンポジスト〕

・愛媛大学教授 讃岐幸治

・山口県宇部市生涯学習推進協議会
前副会長 高良俊夫

・和歌山県日高郡南部町長
山崎繁雄

・和歌山県那賀郡貴志川町
教育委員会教育長 的場範夫

○アトラクション 15時30分～

・藤白の獅子舞・中沼バレエアート

〔第二日〕10時～15時

・部会別研究協議 10部会で構成

〔第三日〕10時～12時

・記念講演 10時～11時30分
演題「道成寺芸術の展開」

・天音山道成寺住職 小野成寛

・大会宣言文決議

・閉会行事 11時40分～12時

◆部会名と研究主題、問題提起者

① 学習機会の充実

人々の多様なニーズに対応する学習

機会の在り方を考える。

・滋賀県大津市社会教育委員会議

・和歌山県伊都郡かつらぎ町
会長 小澤富孝

派遣社会教育主事 藪下純男

② 生涯学習施設の整備・活用

生涯学習時代に対応した社会教育施設

の活用と整備の在り方を考える。

・京都市首席社会教育主事 河井義廣

・和歌山県那賀郡貴志川町

③ ボランティア活動

社会教育委員 鈴木常二

人々の学習活動を支援する人材の育

成と活用の在り方を考える。

・大阪府教育委員会社会教育課
企画係長 西口良彦

・和歌山県田辺市社会教育委員
西尾栄次

④ 青少年教育・家庭教育

時代の変化に対応した青少年・家庭

教育の在り方を考える。

・京都府社会教育委員連絡協議会
副会長 小畑 弘

・和歌山県日高地方社会教育委員連絡

協議会 会長 木下政雄

⑤ 高齢者教育

高齢者の生きがいを高める社会教育

活動の在り方を考える。

・奈良県宇陀郡室生村
派遣社会教育主事 岡本政文

・和歌山県新宮市
社会教育委員 海野義男

⑥ 国際理解・国際交流

国際的視野に立って、相互理解と交

流への関心を高める方策を考える。

・大阪府阪南市東鳥取公民館
係長 中橋政美

・和歌山県橋本市
社会教育委員 大谷英治

⑦ 同和教育・人権教育

人権を尊重し、差別のない明るい地

域づくりをめざす社会教育活動を考

える。

・大阪府箕面市教育委員会西南公民館
館長 水島伸児

・和歌山市同和教育推進委員会
副会長 島本昭子

⑧ 学習情報・学習相談

人々の学習活動を支援するための情

報提供・相談体制機能の在り方を考

える。

・奈良県社会教育センター
専門員 島岡康則

・和歌山県東牟婁郡北山村
社会教育委員 山本莞爾

⑨ 地域の活性化・まちづくり

地域の特性をいかし、文化の創造を

めざすまちづくりの方策を考える。

・滋賀県愛知郡湖東町社会教育委員の

会議代表 西澤源治

・和歌山県有田郡清水町
社会教育委員 大岡憲治

⑩ 文化・スポーツ活動

ふるさと文化の伝承・創造と生涯ス

ポーツの在り方を考える。

・京都府宇治市
社会教育委員 籠谷真知子

・和歌山県海草郡美里町
体育指導委員 中前光雄

多くの皆様方のご参加をお願い致し

ます。

和歌山県社会教育委員連絡協議会

会長 久 昭 三

地区研究大会の紹介

平成7年度全国大会は前頁の通り、和歌山県におきまして着々と準備が進められています。一方各地区（プロック）別の社会教育研究大会も、それぞれの開催県において開催準備が進められております。

本年度の地区別研究大会の開催県担当者に発表されました各地区大会の開催要項にもとずき、期日、会場、研究主題、部会、分科会構成、記念講演等決定している内容を要約してお知らせします。

北海道地区研究大会―羽幌町

期日 9月6日（水）～7日（木）
会場 羽幌町 中央公民館
研究主題 「自然を慈しみ、地域の特性を生かし、共に生きる社会の創造を目指して」

部会構成

- ・第一 生涯学習・第二 青少年教育
- ・第三 成人教育・第四 高齢者教育
- ・第五 スポーツ活動・第六 文化活動

講演 「大自然との戦いの中で学ぶ！今の社会・親・大人に欠けるもの」

映画監督 羽仁 進

講話 「天売島から自然を見つめて」
自然写真家 寺沢 孝毅

東北地区研究大会―青森県

期日 9月26日（火）～27日（水）
会場 三沢市 「古牧温泉」
研究主題 「生涯学習社会の形成をめざす社会教育のあり方を考える」

分科会構成

- ・主 題 「生涯学習社会の形成をめざす社会教育の今日的課題と社会教育委員及び関係者の対応を考える」
- 第一分科会 社会教育行政
- 第二分科会 学習情報・学習相談
- 第三分科会 学校外活動
- 第四分科会 生涯学習ボランティア活動
- 第五分科会 地域の活性化
- 記念講演 「人生勝負論」
日本大学相模部監督 田中 英寿

関東甲信越静地区研究大会―千葉県

期日 9月13日（水）～14日（木）
会場 鴨川市 鴨川グランドホテル
研究主題 「地域の特性を生かした生涯学習社会の創造」
―社会の変化に対応した社会教育の推進―

分科会構成

- 第一分科会 生涯学習推進体制
- 第二分科会 生涯学習関連施設

東海北陸地区研究大会―岐阜県

期日 9月28日（木）～29日（金）
会場 岐阜市 岐阜長良川国際会議場
研究主題 「日本のよさを生かした個性ある人づくり・まちづくり」

分科会構成

- 第一分科会 家庭教育 1
- 第二分科会 家庭教育 2
- 第三分科会 高齢者の社会参加
- 第四分科会 人権尊重教育
- 第五分科会 青少年教育
- 第六分科会 生涯スポーツ
- 第七分科会 ボランティア活動
- 基調講演「日本人の心情のすばらしさ」
正眼短期大学 副学長 紀野 一義

中国・四国地区研究大会―広島県

期日 10月25日（水）～26日（木）
会場 広島市青少年センター
研究主題 「生涯学習社会の実現をめざした社会教育活動のあり方」

- 分科会構成
- 第一分科会 青少年教育
- 第二分科会 成人教育
- 第三分科会 社会体育
- 第四分科会 同和教育
- 記念講演「チームづくりはひとつづくり」
サンフレッツエ広島 総監督 今西 和男

九州地区研究大会―鹿児島県

期日 10月26日（木）～27日（金）
会場 鹿児島県文化センター
研究主題 「生涯学習まちづくりの視点に立つ社会教育のあり方」

分科会構成

- 第一分科会 生涯学習の推進体制
- 第二分科会 学習機会及び学習情報の提供
- 第三分科会 生涯学習まちづくりとボランティア活動
- 第四分科会 青少年の健全育成
- 第五分科会 同和教育の推進
- 第六分科会 社会教育関係団体の育成
- 記念講演「人間、この不可思議なもの」
鹿児島純心女子短期大学 副学長 濱里 忠宜

北 から 南 から

「余暇とボランティア」

水本 光 夫

最近の新聞報道によると、働きすぎると言われてきた日本人の一人当たり年間総労働時間がアメリカを抜いて少なくなり、世界の水準に達しつつあると言う。

一方、昨年の日本人の平均寿命が、男七六・五七歳、女八二・九八歳で世界最高の記録を更新したと厚生省が発表した。

このことからみると、私たちの生涯の中で自由に使える時間が益々拡大され、余暇時代の到来が現実味を帯びてきたことになる。

こうした背景から、各自自治体における余暇行政のあり方が、最近にわかに論議されるようになり、それなりの施策が展開されつつあることは当然と言える。

私は、余暇行政は生涯学習行政と表裏一体の関係にあると思っている。それは共に人々の心の豊かさを求め、生きがいの創出をめざしているからである。

これからの時代は、仕事の面でも余暇活用の面でも、その時間の使い方が次第で人間としての価値に大きな違いが出てくる時代である。今までのように

余暇時間が少ないときはゴロ寝だけでもそれなりの意味はあったが、これからは、余暇時間を目的をもって活用した人とそうでない人では、長い人生の中で生きがいの面で大きな差が出てくる。余暇行政と一体となった生涯学習の振興が望まれる所以である。

生涯学習推進の主要な部分を占める社会教育は、今まではとかくヒマな人々を対象にした三割社会教育だ、と言われてきた。確かに、最近はずいぶん校外活動も加わったが、集めやすい人や高齢者が中心であって、その批判は否定できなかった。

自由時間の増大による人々の生涯学習に対する関心の高まりに呼応して十割社会教育をめざすなら、一体どんな方策があるのだろうか。

幸い岩手県でも、生涯学習施設、野外活動施設、レジャー施設、地域起しをめざす施設が続々誕生して生涯学習推進の大きな戦力となっている。そして、その運営に参加する施設ボランティアの働きが目についてきた。ボラン

ティアはあちこちの地域でも確実に育っており、その活動は多様である。住民にとって最も親しみ易く頼りにされる存在であり、その眼は輝いている。

こうしたボランティアの多くは、社会教育事業を通じて育てられていることが嬉しい。

こんな姿も余暇時代の社会教育の一つかもしれない。

(岩手県社会教育連絡協議会長)

「とちぎ新時代の教育」

秋山 一 夫

生涯学習社会の形式が求められている今日、各県においても二一世紀をめざした生涯学習の在り方が問われている。また、生涯学習が振興するにつれて県や市町村間の状況には、次第に格差が大きくなる傾向にあり、それらへの対応など新たに取り組むべき課題も生じつつある。

本県においても、いま生涯学習社会の新しい教育観に立つて、県を中心に幅広い県民の理解と協力を得て、「明日をひらく人づくり」を目標に、生涯学習社会の形成、家庭教育の充実、個性を生かす学校教育の実現などにダイナミックに取り組もうとしている。以下その概要などについて述べることにしたい。

昭和六十年代当初から渡辺知事によって「とちぎ新時代創造計画」が提唱され、いまの栃木をより未来に向けて発展させるために、最も重要な指針として策定し、その総合的な構想を明確に示したものである。その計画とは北関東の時代の到来を目前に、隣接県と手をとり合い、飛躍する栃木の二一世紀への基盤を整備充実させるための「北関東クロスコリドール構想」で、本県の特徴である山や緑と清流、温泉と観光、歴史と文化、テクノポリスと

交通など、固有の恵まれた環境条件を生かした産・学・住のバランスのとれた県づくりを推進しようとするものである。そのために、より豊かな郷土を築き上げる「県民の日」の制定や、県民の意識を高める多くの施策を講じているが、「とちぎ新時代」の創造と開花に大いに期待されている。

この計画に基づき県教育委員会でも「いきいき三あい運動」―学びあい、喜びあい、励ましあい―を推進し、時代の変化に対応できる逞ましい青少年を育てるために、学校や家庭、地域と交流を深め、共に学び、感動しあえる共感的体験の拡充を図り、学校・家庭・社会の教育力を高める努力を強調している。

平成四年十一月からは、教育関係四団体が中心となり八協力団体をはじめ関係機関・団体や企業等の幅広い後援や協賛のもとに、県民の教育に対する理解と啓発を願って官民一体となった教育運動を展開し、「教育で築く郷土の新時代」をスローガンに教育振興大会や数多くのイベント行事を開催して、教育尊重の精神を高め、教育環境の整備充実や質的向上に努め、生涯学習の振興に寄与しようとする活動が全国で初めて行われている。

平成六年十月には、「二一世紀の生涯学習社会とちぎ」を展望した生涯学習の振興方策を県生涯学習審議会が答申、その実践が期待されている。

(栃木県社会教育委員協議会長)

「いま、社会教育の復権を」

住岡英毅

生涯学習の重要性やその推進体制についての論議が盛んになってから、すでに久しい。今や、生涯学習というこ

たばは、私たちの生活のなかでは、すっかり馴染みの深いものになった。生涯学習への人々の関心も、日毎に高ま

ってきた。確かに、生涯学習を押し進める今日のこうした動きが、強制的でお仕着せ

な「教育」でなく、自発的で主体的な「学習」を浮かび上がらせたこと、また、学校教育中心の狭い教育観でな

割を果たさねばならないことは、もはや論を待たない。にもかかわらず、結果的には、上記のような事態を誘因

している。それは、日本特有の「画一好み」や乗り遅れることを極端に嫌う全

体主義的「競争原理」と、それに安易に乗った生涯学習の運動が、生涯

学習ということばを一人歩きさせ、それを実体の乏しいある種のムードに仕

立てあげたところに、主な原因があると言ったら言い過ぎであろうか。いずれにせよ、生涯学習の実をあげる

ためにも、いまや、教育なかんずく社会教育の復権を声大にして主張すべき時であるように思われる。たとえ

「青少年に三つの場」

中野圭一

この世に生を受けた我々には各々の場があります。特に次代を担う青少年

の生活には一般的にみて三つの場があります。その第一の場は家庭であり、第二

の場は学校や職場、第三の生活の場は即ち近隣社会いわゆる地域社会でありま

す。これらの三つの場の中で家庭や学校、職場には青少年の立場から言えば

何等かの拘束がありそれが青少年健全育成に役立つなり又反社会的・非社会的行動を規制する役割を果たしたりし

甚だしい低下と悪化の現れであると言えないこともありません。従ってこれから青少年問題に適切に

対応し、青少年が健全で遅しい成長を期する為に、早急にそれぞれの場の教

育力を回復する努力を行なうと共に、三つの場の強力な連携をはかることが

不可欠で、しかも緊急な課題となっています。これ皆大人の責任で一刻でも

早い改善をなさなければなりません。これらの為社会教育委員を始め大人は率先し旧来の地位、名誉、力、関係

はすべてをかなぐり捨て、一粒の麦になり地域の一人びとりの連帯感を掘り起こし、三つの場の強力な連携をはかり

困難な青少年問題を一日も早く解決に向かわせ、日本の将来を支え得る健全

で遅しい青少年の育成に総力を結集し社会教育委員の実をあげたいものであ

ります。

(佐賀県社会教育委員連絡協議会 副会長)

新刊本案内 (平成七年八月発行)

「生涯学習プログラム」岡本 包治著

「生涯学習プログラム」岡本 包治著

As判一七八頁 定価千円

全国一五カ所から、「高齢者福祉看

護講座」「村おこし守門大学」「糸満漁

業の歴史体験学習」「地酒と環境問題

に取り組みイベント」「二館一國・地域の応援事業」等事例を紹介。

本書の特性から、全国の社会教育委員をはじめ、社会教育関係職員、社会教育関係団体等のご活用お勧めします。

発行 財全日本社会教育連合会

基本金増強募金事業（平成4年・5年度）都道府県・指定都市別納入率状況一覧

平成7年7月末現在

都道府県 指定都市	納入率 %	都道府県 指定都市	納入率 %	都道府県 指定都市	納入率 %
北海道	100.1	岐阜県	80.2	佐賀県	84.2
青森県	100.0	静岡県	61.8	長崎県	84.5
岩手県	60.1	愛知県	73.3	熊本県	91.9
宮城県	77.5	三重県	100.0	大分県	90.3
秋田県	100.0	滋賀県	101.0	宮崎県	100.0
山形県	4.8	京都府	100.0	鹿児島県	24.5
福島県	107.0	大阪府	100.0	沖縄県	101.2
茨城県	27.1	兵庫県	100.0	札幌市	100.0
栃木県	81.5	奈良県	96.6	仙台市	100.0
群馬県	45.1	和歌山県	100.0	千葉市	100.0
埼玉県	81.3	鳥取県	100.0	川崎市	101.0
千葉県	59.3	島根県	78.8	横浜市	100.0
東京都区	14.1	岡山県	89.1	名古屋市	100.0
神奈川県	100.8	広島県	100.0	京都市	100.0
新潟県	84.8	山口県	83.5	大阪市	100.0
富山県	100.0	徳島県	20.7	神戸市	100.0
石川県	100.0	香川県	68.5	広島市	88.6
福井県	43.2	愛媛県	70.0	北九州市	0.0
山梨県	93.0	高知県	80.1	福岡市	0.0
長野県	55.4	福岡県	81.7	東京都 市町	97.1

平均 76.1%

基本金増強募金事業（平成4年・5年度）の納入状況について

平成4年・5年度の2カ年間にわたり、任期中一回限りの募金を全国の社会教育委員の皆様方にお願いをいたしました。その結果平成6年度末迄合計四六、九八五、三七五円（目標額

の七四・七％）に達しております。これも皆様のご理解とご協力によるものと感謝申し上げます。

左記の一覧表は、平成7年7月末現在の各協議会の納入率を掲載したものです。

目標額未達成の協議会の納入分につきましては、総会でも専務理事より報告しましたとおり、事業は6年度納入分迄で終了としますが、今後定款による寄付金として取扱い、基本金に繰入れ継続してまいります。

目標額未達成の協議会におかれましては、目標額達成に向け今後ともご協力を得られますようお願いいたします。

平成7年度社教連会長表彰者決定
 第37回全国社会教育研究大会(和歌山大会)の席上で、左記六十九名の方が鈴木勲会長より表彰を受けられます。
 社教連会長表彰者一覧(敬称略)

北海道	宮田 俊彦	興部町	山梨県	山梨県	名取 可勝	榊形町
北海道	三戸部 勉	伊達市	長野県	長野県	中山 嘉明	武川村
北海道	阿部島 弘	知内町	滝沢 和夫	滝沢 和夫	武石村	高山市
北海道	安藤 嘉浩	上富良野町	前越 静二	前越 静二	高山市	神戸町
北海道	橋本みどり	羽幌町	河瀬 俊美	河瀬 俊美	天城湯ヶ島町	
青森県	橋本 精二	八戸市	山田 直孝	山田 直孝		
岩手県	須藤 公文	釜石市	村越 一哲	村越 一哲		
岩手県	須藤 孝雄	津山市	後藤 行男	後藤 行男		
宮城県	佐藤 孝雄	大曲市	今泉 龍馬	今泉 龍馬		
秋田県	進藤 秀夫	大曲市	小野 彰則	小野 彰則		
山形県	加藤嘉志朗	長井市	瀬貝昌之助	瀬貝昌之助		
福島県	高橋 典夫	小高町	山田 勇	山田 勇		
茨城県	白土 和夫	常陸太田市	橋川 栄	橋川 栄		
茨城県	直江 光郎	下館市	玉田 義美	玉田 義美		
栃木県	横田 正一	二宮町	羽根田博正	羽根田博正		
群馬県	大谷彦太郎	渋川市	平山源次郎	平山源次郎		
群馬県	石田 喜男	赤城村	高橋 史郎	高橋 史郎		
埼玉県	小高 恒三	東松山市	榎本 博次	榎本 博次		
埼玉県	門平 忠夫	皆野町	植田 幸雄	植田 幸雄		
千葉県	大川 保司	九十九里町	田中 信夫	田中 信夫		
千葉県	千葉 政道	鴨川市	島根 寤	島根 寤		
東京都	高梨 隆昭	小金井市	榎野 文子	榎野 文子		
東京都	藤川 善三	大磯町	井上 鶴郎	井上 鶴郎		
神奈川県	星野 善三	大磯町	森脇 健	森脇 健		
新潟県	新保 敏夫	大潟町	香川 一水	香川 一水		
新潟県	涌井 敏夫	大潟町	松谷 照男	松谷 照男		
富山県	小泉 敦子	吉田町	小野寺 弥	小野寺 弥		
富山県	川島 久雄	富山県	末光 広美	末光 広美		
石川県	水島弥右門	羽咋市	吉野日出雄	吉野日出雄		
福井県	織田町	羽咋市	松尾 浩一	松尾 浩一		

熊本 正	長崎県	佐賀県	福岡県	福岡県	高知県	愛媛県	香川県	徳島県	山口県	広島県	広島県	岡山県	鳥根県	鳥取県	和歌山県	奈良県	兵庫県	兵庫県	大阪府	大阪府	京都府	滋賀県	三重県	愛知県	愛知県	静岡県	静岡県	岐阜県	岐阜県	山梨県	山梨県	長野県	長野県	名取 可勝	榊形町																										
松本 正	松尾 浩一	吉野日出雄	太田 輝朋	末光 広美	小野寺 弥	松谷 照男	香川 一水	森脇 健	榎野 文子	井上 鶴郎	花房 良弘	吉房 信夫	田中 幸雄	植田 幸雄	榎本 博次	高橋 史郎	平山源次郎	羽根田博正	玉田 義美	橋川 栄	山田 勇	瀬貝昌之助	小野 彰則	今泉 龍馬	後藤 行男	村越 一哲	山田 直孝	河瀬 俊美	前越 静二	滝沢 和夫	中山 嘉明	武石村	高山市	神戸町	天城湯ヶ島町	浜松市	設楽町	名張市	八日市市	向日市	池田市	大阪府	兵庫県	龍野市	奈良県	白浜町	青谷町	三隈町	熊山町	坂町	吉田町	光市	貞光町	香川県	松山市	土佐山田町	田川市	額田町	巖木町	野母崎町	山江村

八頁へ続く

第21回 ヨーロッパ社会教育視察団参加者募集

本会は昭和50年度より毎年社会教育委員、教育委員、社会教育行政職員、社会教育団体会員等のためにヨーロッパ諸国の社会教育事情の視察団を編成し、実施して参りました。本年も下記の内容で第21回ヨーロッパ社会教育視察団の団員募集を開始致しますので、またとない機会に是非ご賛同頂きご参加をお勧め致します。

1. 目的 ヨーロッパ各地の社会教育施設を見学して、その活動状況を視察する。さらに各国の著名なる建造物、史跡、博物館・美術館を巡り教育文化を学ぶ。
2. 期間 平成7年11月13日(月)～11月24日(金)
3. 旅程 東京→ベルリン(3泊)→ローマ(2泊)→マドリッド(3泊)→パリ(2泊)→東京
4. 主要視察先
 - ①ベルリン=市民大学、スポーツクラブ、ブランデンブルグ門、カイザー記念教会、ウンターデンリンデン、壁の跡、マリア教会、ベルガモン博物館
 - ②ローマ=成人学校、生涯教育センター、バチカン博物館、スペイン広場、トレビの泉、ベネチア広場、フォロロマーノ、コロッセオ
 - ③マドリッド=成人教育協会、スポーツ施設、王宮、スペイン広場、プラド美術館、グランビーア、マヨール広場、闘牛場
 - ④パリ=ルーブル美術館、凱旋門、ノートルダム寺院、コンコルド広場、エッフェル塔、オペラ座
5. 参加経費 469,000円(全朝食付、ベテラン添乗員が全行程ご案内致します。)
 - *社会教育委員の方には、本会から20,000円の助成金があります。
 - *全食事を加えた場合75,000円の追加経費でご手配致します。
6. 募集人員 25名(先着順、定員になり次第締切)
7. 募集締切 10月13日(金) 10月下旬旅行説明会開催
8. 応募方法 はがきで全国社会教育委員連合へお申し込み下さい。なおご請求下されば詳細資料等お送り致します。
9. 旅行業務 旅行に関する一切の業務は、近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門海外旅行支店が担当します。
10. 連絡申込先 〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-2-3 国立教育会館内
 (社)全国社会教育委員連合 TEL. 03-3580-0608

※訪問都市各地で世界的に有名な博物館を見学します。
 ※地方より参加の方々の為に集合は夕刻に帰国は早朝に設定しました。

事務局だより

▼平成7年度第一回総会終わる

平成7年度第一回理事会・総会を開催、平成6年度事業報告、収支決算報告、平成7年度事業計画(案)予算(案)等について審議が行われました。

開催日時 平成7年5月15日(月)
理事会 10時30分〜12時
13時〜14時30分
総会 13時〜14時30分

開催場所 ホテルフロラシオン青山
総会は定刻に司会者より開会を宣し本総会は定款第26条により定足数(正会員数60名中出席者54名)を満たし成立する旨を告げ、まず鈴木勲会長の挨拶、小杉山専務理事より経過報告を行い、次に議長に鎌水速太氏を選出し、議事録署名人として鈴木完一氏、平野馨氏が指名され議事の審議に入りました。

第1号議案 平成6年度事業報告ならびに収支決算の承認について

石浦事務局次長と田辺事務局次長が報告を行い、いずれも承認、可決されました。

秋山一夫監事より「会計監査を行ったところ、適正に収支されたことを認める」報告があり、異議なく承認されました。

第2号議案 平成7度事業計画(案)ならびに予算(案)について

石浦事務局次長と田辺事務局次長が提案し、いずれも原案どおり承認、可

決されました。

第3号議案 第37回全国社会教育研究大会開催要項案について久昭三和歌山県会長より開催要項に基づいて詳細な説明がなされ、各県への参加協力が要請され承認されました。

第4号議案 第38回(平成8年度)全国社会教育研大会開催県について 落合勝雄茨城県会長より茨城県水戸市において開催の意思表示があり、満場一致で承認、可決されました。

第5号議案 役員改選について 任期満了に伴い、全員異議なく左記の役員(理事)を選出、可決しました。(敬称略)

Table with 3 columns: Position (e.g., 会長, 副会長), Name (e.g., 鈴木 勲), and Location (e.g., 東京都).

石浦事務局次長より「基本金増強募金事業(平成4年度・5年度)都道府県・指定都市別納入状況(一覧表)」(平成七年三月末現在)に基づき納入状況を報告、特に納入率の低い協議会の事情について説明したところ、次の意見が出されました。

「目標額未達成の協議会に対しては、納入達成の依頼を文書により出して欲しい」

これに対して小杉山専務理事より、基本金増強募金事業は平成4年度・5年度の2カ年間で実施、6年度納入分迄で事業は終了とするが、目標額未達成の協議会の納入分については今後定款第30条第2項第2号の寄付金として取扱ひ、基本財産に繰入れ継続していく旨説明し、目標額未達成の協議会に対しては目標額の協力依頼文を出す旨回答し、了承されました。以上

▼各県の社教連会長に就任(敬称略)
山梨県 宮沢純太郎
大阪府 岩田 光利
東京都市町村 大室 容一

七頁より続き (敬称略)

Table with 3 columns: Location (e.g., 大分県, 宮崎県), Name (e.g., 木村二三夫), and Position (e.g., 指定都市).

社教情報

33号 [A5判 64頁] 定価300円(税込) 190円 平成7年9月下旬発行予定

全国でご活躍の社会教育委員を結ぶ唯一の機関誌であります「社教情報」第33号を下記により発行いたします。全国各地の社会教育委員の交流と研修の糧として、ご購入下さいますようお願いいたします。

特集「生涯学習関連施設の整備と活用」

- ◆論文 生涯学習関連施設のネットワーク 筑波大学教授 山本 恒夫
◆論文 生涯学習関連施設的设计ポリシー 豊橋技術科学大学教授 渡邊 昭彦
◆解説 生涯学習関連施設の現状と動向 文部省生涯学習局社会教育官 上條 秀元
◆事例 メディアパーク市川、新潟県立生涯学習推進センター、三重県立図書館、福岡県朝倉町民センター
◆随想 藤岡弘文(千葉県)、及川和彦(岩手県)、伊藤 敏(山梨県)、進藤秀夫(秋田県)他1名
◆思考と提言 黒川善民(滋賀県)、加藤幸夫(宮城県)、谷戸武雄(山梨県)、原畑昭牡(長崎県)他1名
◆レポート 足立公柳(岐阜県)、峰田晴雄(愛知県)、篠原四郎(山口県)、諏訪英雄(北海道)
編集/社団法人 全国社会教育委員連合 発行/財団法人 全日本社会教育連合会